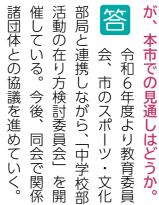


(とうほく未来創生)

させれ 良 部活動の地域移行は 在り方検討会で協議進める

を段階的に地域移行する方針だ 問 国は、 き方改革のため、 少子化や教員の働 部活動



まだない。

現在、

第一次産業振興策の研

答

告できるほどの手応えは

議会という公式の場で報



中学校吹奏楽部と合同練習する市民吹奏楽団

答

減を図る。

創生期間の最終年度で、

本市は

り組んでいきたい。

令和7年度は第2期復興・

と連携しながらマッチングに取 用を促進するため、関係事業者 も増加傾向にある空き家の利活 件数は54件となっている。今後

どにより大学側の初期投資の低 設の積極的な活用と貸し出しな る。大学に対しては市の既存施

出のない形を目指してい

なるべく市の財政的な支

市制 70 周年を迎えた陸前高田市 (市役所庁舎)

き家を売りたい、

または貸した

い物件の登録は77件、うち成約

家を利用したいという登録者

昨年末時点で133人、

空

定住の促進を図っている。

空き 移住 平成30年度からNPO法

人に運営を委託し、

空き家バンクの状況は。

るか。

本市において実施する考えはあ 支援が行われている例がある。 誘致の交渉を行っている。

は行った。

送ったものの、

市勢功労者表彰

上にあったことから式典を見

空き家バンクは

ていきたい。

市民に意見を聞きながら検討 的な内容は、今後、早い時期に

は、東日本大震災からの復興途 行ってきた。平成27年の61周年 者表彰とあわせて記念式典を

問

体では、運営費補助等の

大学誘致を実現した自治

究・一Tデジタル人材の育成と

いう大きく2つの視点から大学

### 大学誘致の状況は 市長公約である大学誘致

どうか。

問

の達成に向けた手応えは

るか。

本市はこれまで、

5 年 ま

たは10年単位で市勢功労

を行いたいと考えている。

了することから、秋に記念式典

復興事業のハ

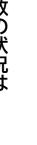
ド整備が完

問

業をどのように考えてい

る旧吉田家住宅主屋の完成によ 5月に一般公開予定となってい

市制施行70周年の記念事





こちらから視聴できます

市制70周年記念事業は

市民意見聞き検討していく

こちらから視聴できます

りくぜんたかた市議会だより No.132

の復興について実践的な 制度浸透に努める。

# 大学生が訪れる効果は。

問

サーモンの水揚げ(広田町)

答

われているかどうかは受

しっかり労務単価が支払

れる仕組みになっているが、 契約条例によって適正に支払わ 状況もある。岩手県の場合、

本

巾の考えはどうか。

でもプラスになる施策を講じて

問

単価では、特に日給制の

公

お祭りに参加する大学生 (小友町)

状況は。

トナーシップ制度の

本市での申請はないが、

寄せられている。

た遊具の設置などを求める声が

どもの年齢・発達に応じ

屋内の遊び場の整備、子

PS制度の状況は

公共工事契約の設計労務

はない。倍増とか大きな話の前 増にするとは一言も言ったこと

-モン養殖以外の漁業で倍

まずは今、

漁業経営が少し

労務単価の支払いは

意見交換をしていきたい

の展開は免許取得後に企業側と

を取得することが必要で、

活用することなど、

あらゆる可

キャンパスの誘致、またはフィー る。本キャンパス、サテライ・

児童公園の検討は

取り組みだと認識してい 大学誘致の起爆剤となる

れると思う。

ルドワークの用地として本市を

問

公園設置の検討会の議論

能性を考える。

漁業を始めるには免許等

その視点は重要。新たな

考えていないのか。

などの展開の話をしていない

市内の雇用の場や関連産業

サーモン養殖だけではな

を呼び込むことも含まれるのか

ことにより、課題解決だけでな 域にとっては学生たちが訪れる

教訓を得られること。

く、アイデアや活力がもたらさ

は合同授業など、大学生 市長の掲げる大学誘致に

大手水産企業に対して、

私の公約は農林水産業

- タルでの生産額倍増

倍増達成見込み」と答えている

問

市長は昨年9月議会で

大手水産企業の展開は

問

くら たい

(日本共産党)

治

一般漁業の「倍増」は

農林水トータルで考える

こちらから視聴できます

き むら がきら 木 村 聡 (とうほく未来創生)

学生が訪れる効果は

アイデアや活力がもたらされる

こちらから視聴できます

が藤

ーモン養殖で生産額

一般の漁業の生産額倍増は

# 学生にとっては震災から

の取り組みも参考にして検討し 注者側の対応になるが、岩手県

### 成し各コミセンなどに配布して 和6年4月に制度の手引きを作 制度が身近になりつつある。令 今後も市民の理解向上や 大船渡市では2件あり、



りくぜんたかた市議会だより No.132